

『ケースから引く 組織再編の会計実務』お詫びと訂正

本書の 893、908、909、911、913、頁におきまして誤りがありました。謹んでお詫びするとともに下記のように訂正いたします。

株式会社 中央経済社

893 頁 「1 投資と資本の相殺消去」

【誤】

資本金	3,000	/ S2 社株式*1	<u>6,550</u>
資本剰余金	1,500		
利益剰余金	1,500		
のれん	<u>550</u>		

\*1 保有分 1,000+S2 社非支配株主との取引分 750+P 社との取引分 4,800=6,550

【正】

資本金	3,000	/ S2 社株式*1	<u>6,400</u>
資本剰余金	1,500		
利益剰余金	1,500		
のれん*2	<u>400</u>		

\*1 保有分 1,000+S2 社非支配株主との取引分 600+P 社との取引分 4,800=6,400

\*2 株式交換前から S1 社が保有している S2 社株式 1,000-S2 社の株主資本 (3,000+1,500+1,500) ×10%=400

908~909 頁 ケース 5-2 の前提条件

【誤】

① P 社は、株式交換の対価として P 社株式 (時価 2,500) を S1 社および S2 社の非支配株主に対して新株発行により交付し、資本剰余金とした。

【正】

① P 社は、株式交換の対価として P 社株式 (時価 3,750) を S1 社および S2 社の非支配株主に対して新株発行により交付し、3,100 を資本剰余金とした。

【誤】

⑥ P 社の連結財務諸表上、S1 社に対する投資に関してのれん残高が 3,600、S2 社に対する投資に関してのれん残高が 1,000 ある。

【正】

⑥ P 社の連結財務諸表上、S1 社に対する投資に関してのれん残高が 3,600、S2 社に対する投資に関してのれん残高が 2,000 ある。

【誤】

⑧ S1 社の利益剰余金 1,000 のうち、P 社が S1 社の支配を獲得した時の取得時利益剰余金は 600、その後の取得後利益剰余金は 400 である。

【正】

⑧ S1 社の利益剰余金 1,000 のうち、P 社が S1 社の支配を獲得した時の取得時利益剰余金は 400、その後の取得後利益剰余金は 600 である。

911 頁 「1 開始仕訳」

【誤】

(S 2 社)

資本金	3,000
資本剰余金 (期首)	1,500
利益剰余金 (期首) *2	700
のれん	<u>1,000</u>

S 2 社株式	<u>5,000</u>
非支配株主持分*1	1,200

【正】

(S 2 社)

資本金	3,000
資本剰余金 (期首)	1,500
利益剰余金 (期首) *2	700
のれん	<u>2,000</u>

S 2 社株式	<u>6,000</u>
非支配株主持分*1	1,200

911 頁 「3 自己株式への振替え」

【誤】

3 自己株式への振替え

グループ内で保有している P 社株式は、企業集団としてみれば自己株式であるため、自己株式に振り替える。

自己株式	1,000	/	P 社株式	1,000
------	-------	---	-------	-------

【正】

3 S 1 社が P 社から受け取った P 社株式の振戻し

S 1 社が S 2 社株式との交換で受け取った P 社株式を内部取引であるため、振り戻す。

S 2 社株式	1,000	/	P 社株式	1,000
---------	-------	---	-------	-------

913 頁

【誤】

【P社の連結精算表】	個別財務諸表単純合算				連結修正仕訳				連結
	P社	S1社	S2社	合算	開始仕訳	振戻し	自己株式への振替え	追加取得	
【連結B/S】									
(資産)									
S1社株式	10,000			10,000	(10,000)				0
S2社株式	8,100			8,100	(5,000)	(600)		(2,500)	0
P社株式		1,000		1,000			(1,000)		0
諸資産	16,000	7,000	6,000	29,000					29,000
土地			2,000	2,000					2,000
のれん					4,600				4,600
(負債・純資産)									
負債	(5,000)	(1,000)	(2,000)	(8,000)					(8,000)
資本金	(20,000)	(5,000)	(3,000)	(28,000)	8,000				(20,000)
資本剰余金	(6,100)	(1,000)	(1,500)	(8,600)	2,500	600		1,300	(4,200)
自己株式							1,000		1,000
利益剰余金	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(5,500)	1,100				(4,400)
非支配株主持分					(1,200)			1,200	0
【連結S/S】									
資本剰余金(期首)	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(5,500)	2,500				(3,000)
非支配株主との取引による増減	(3,100)			(3,100)		600		1,300	(1,200)
資本剰余金(期末)	(6,100)	(1,000)	(1,500)	(8,600)	2,500	600		1,300	(4,200)
利益剰余金(期首)	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(4,100)	1,100				(4,400)
利益剰余金(期末)	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(5,500)	1,100				(4,400)

【正】

【P社の連結精算表】	個別財務諸表単純合算				連結修正仕訳				連結
	P社	S1社	S2社	合算	開始仕訳	振戻し	自己株式への振替え	追加取得	
【連結B/S】									
(資産)									
S1社株式	10,000			10,000	(10,000)				0
S2社株式	8,100			8,100	(6,000)	400		(2,500)	0
P社株式		1,000		1,000		(1,000)			0
諸資産	16,000	7,000	6,000	29,000					29,000
土地			2,000	2,000					2,000
のれん					5,600				5,600
(負債・純資産)									
負債	(5,000)	(1,000)	(2,000)	(8,000)					(8,000)
資本金	(20,000)	(5,000)	(3,000)	(28,000)	8,000				(20,000)
資本剰余金	(6,100)	(1,000)	(1,500)	(8,600)	2,500	600		1,300	(4,200)
自己株式									0
利益剰余金	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(5,500)	1,100				(4,400)
非支配株主持分					(1,200)			1,200	0
【連結S/S】									
資本剰余金(期首)	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(5,500)	2,500				(3,000)
非支配株主との取引による増減	(3,100)			(3,100)		600		1,300	(1,200)
資本剰余金(期末)	(6,100)	(1,000)	(1,500)	(8,600)	2,500	600		1,300	(4,200)
利益剰余金(期首)	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(5,500)	1,100				(4,400)
利益剰余金(期末)	(3,000)	(1,000)	(1,500)	(5,500)	1,100				(4,400)

913 頁 【P社の連結精算表】の下に追加

なお、上記5-2-②の2「仕訳の振戻し」および3「S1社がP社から受け取ったP社株式の振戻し」の連結修正仕訳は、P社がS1社に発行したP社株式を内部取引として消去する考え方を示している。これに対して、本ケースの取引は親会社の資本取引であるため、結合分離指針240項(2)に準じて消去せず、連結財務諸表上、S1社が受け取ったP社株式を自己株式として処理することも考えられる。この場合、自己株式に振り替える金額は、P社がS1社に対して交付したP社株式によるP社の払込資本増加額になると考えられる。

この考え方では、上記2および3の仕訳を行わず、以下の仕訳を行う。

S2社株式	1,000	/	P社株式	1,000
自己株式	600	/	S2社株式	600